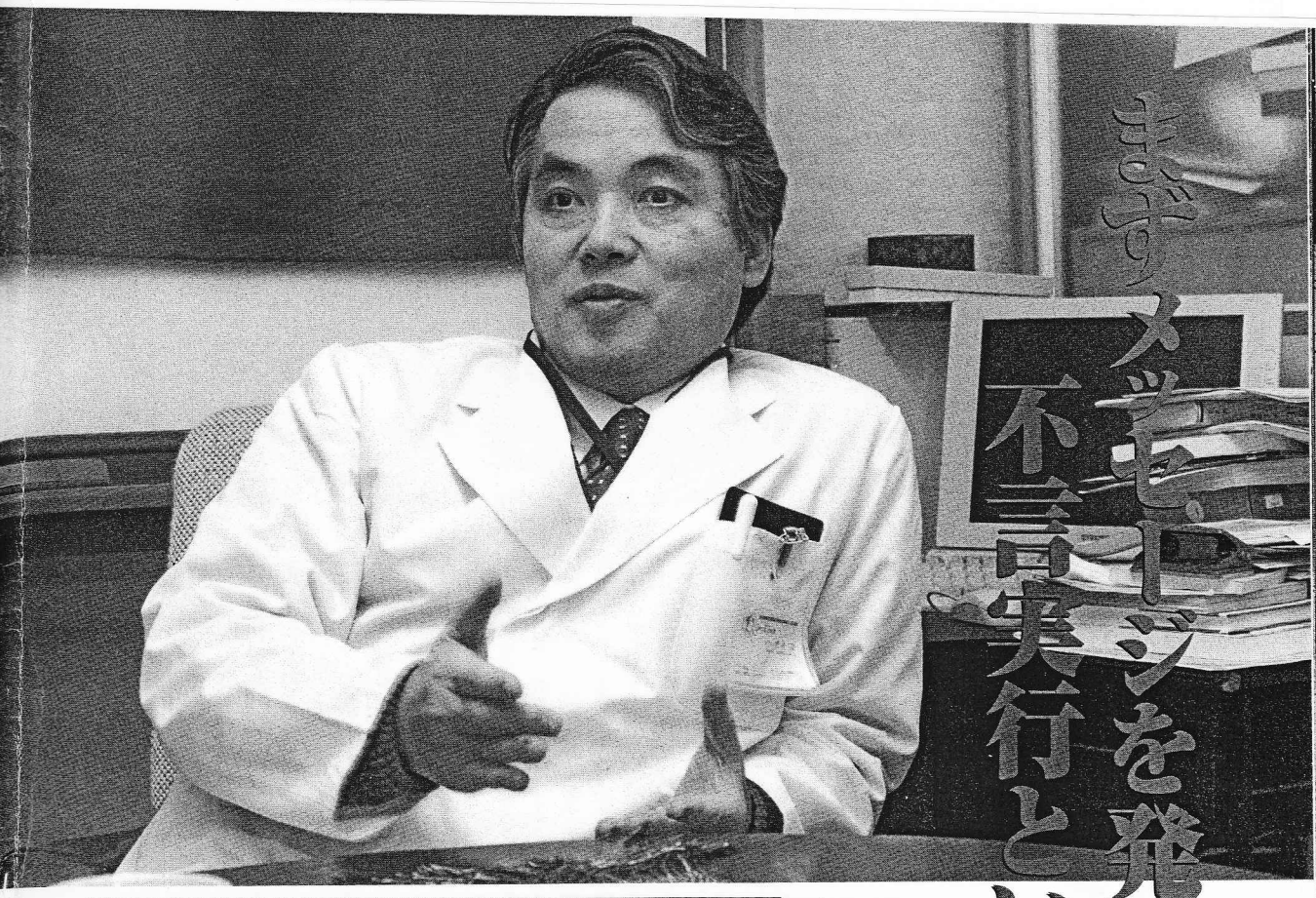


メッセージを発することというのが一番よくない

不言実行と

自衛隊のイラク派遣は「人道復興支援活動及び安全確保支援活動を行うこと」によって「イラクの国家の再建を通じて我が国を含む国際社会の平和及び安全の確保に資することを目的」としているという。ではそもそも、「人道支援」とはどのような活動で、どのような場合に行なうものなのだろうか。AMDAの活動を例にとって説明していただいた。

AMDA理事長

菅波茂

INTERVIEW

自衛隊の活動を考える専門家の分析

――医療、人道支援とは？――

コソボでは難民の緊急支援から、診療所再建／診療プロジェクトがスピンオフした。写真：AMDA提供

イラクの現状というのは、ちょうど太平洋戦争終結直後の日本のようなものです

インド西部大地震のため、チャーターされた輸送機に積み込まれるショベルカー。被災地域の状況によって必要とされる機材はさまざまである。　写真提供：AMDA

「困ったときはお互い様」の精神

編集部／「困った人を助ける」のが人道支援というのが一般的なイメージだが、そもそもどのような場合に支援の対象となるのだろうか。まず、この基本的な部分から、説明をしていただいた。

管波理事長／「大きく分けますと支援活動には、人災・天災による被災者に対する緊急救援活動と、現地住民の自立を目的として保健医療や教育の支援を行なう地域開発活動の二つがあります。

ＡＭＤＡでは緊急救援活動チームの派遣にあたっては、五つのポイントを考慮します。一つは地域。ＡＭＤＡは世界で１２８箇所に支部があり、世界の広い範囲にチームを派遣することができます。とはいっても、地域によってはチームを派遣するのは難しいところがある。極端な話、南極や北極でなにかあっても、チームを派遣することは不可能です。二番目は１００人以上の死者が出ているかどうか。死者が１００人出ているということは、ケガをしている人はその10倍以上います。三番目は現地にＡＭＤＡを受け入れてくれるようなカウンターパートが存在しているかどうか。四番目はマスコミが報道しているかどうか。これは資金の問題です。活動を知ってもらえないとどんどん赤字になっていく。五番目は、私達が行くことで効果があるかどうか。もちろんこの五原則がすべて満たされていなくても、状況によっては派遣することがあります。緊急人道援助はスピードが勝負ですから。

じつのところ、緊急救援活動は、出すよりも出さない決断のほうが難しいんです。「被災者がいるのになぜ援助しないんですか？」という質問に答えるのは難しい。

開発支援プロジェクトの場合は、その援助がＡＭＤＡの定義する「平和」の実現に役立つかどうかです。

この「平和」とは、「今日の家族の生活と、明日の家族の希望が実現できる」状況のことです。言い換えると「今日の家族の生活」とは、食に困らず健康であること。「明日の家族の希望」とは、子どもが教育を受けていることです。これを阻害するのが、災害と戦争貧困ですね。

開発支援プロジェクトの立ち上げも、カウンターパートがはっきりしているところから、ということになります。やはり人間関係が大事ですから、緊急人道援助を行なったことがあるところに、開発支援プロジェクトを立ち上げることが多いです。まったく何のつてもないところで援助活動をするのは難しい。私達は「困ったときはお互い様」の精神でやっていますので」

ＡＭＤＡが２００３年5月末から6月にかけて派遣した調査員の報告によれば、戦争による直接的な被害とともに、無政府状態によって行政サービスが停滞し、ごみ収集や医薬品配布等がほとんど行なわれていないことによる衛生・生活環境の悪化が重大な問題に成りつつあるという。

「イラクの現状というのは、ちょうど太平洋戦争終結直後の日本のようなものです。政府が消滅してしまったからもっと悪いかもしれない。

昔から「悪法といえど無法よりはいい」といいます。ですから、何をしても、誰が行っても、本来は喜ばれるはずです。医療ということでいうのであれば、イラクにはいっぱい医者がいます。直接医療に携わるよりも、資金をうまく回せるような立場の人間が必要とされているでしょう。医療だけじゃなくて、教育でもいい。一番求められているのは雇用創出なんだから……。

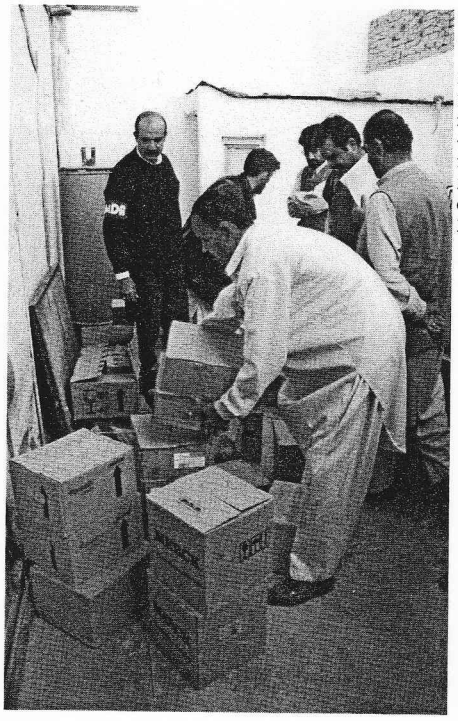
AMDA

1984年に設立された国際医療ボランティア組織。岡山市に本部を置き、世界各地で戦争・自然災害・貧困等により、困窮を強いられている人々への医療救援と生活状態改善のための支援を実施している。1995年に国連より協議資格を授与。2001年に、岡山県よりNPO法人格を取得している。なお、AMDAという名称は、Association of Medacal Doctors of Asia（アジア医師連絡協議会）の頭文字に由来する。現在は、アジアに限定されない世界各地で活動を行なっているため、固有名詞としてAMDA（アムダ）という名称を使用している。

INTERVIEW
自衛隊の活動を考える専門家の分析
―医療、人道支援とは？―

●緊急救援活動の際の必携品（AMDAの場合）

1生活関連用品	派遣者が最悪の状況で生活をするため
2通信機器	衛生携帯電話、パソコン、デジタルカメラ（現地での活動状況を本部に知らせ、広報できるようにするため）
3医療器具	簡易診療器具一式（聴診器、血圧計、体温計、ペンライト等）小外科手術一式（メス、ガーゼ） 最低限の医薬品（抗生物質、消炎鎮痛剤等、派遣者が病気になったときに対応できるように）
4現金	
5身分証	IDカード、パスポート等、およびAMDA代表からの推薦書



緊急救援活動に向かうさいのAMDAスタッフの携帯品は極めてシンプルである。AMDAでは、確実に現地で不足している物資を除き、活動に必要な資機材は、可能な限り現地調達を行うという。現地で資金を使えば、それも間接的な金銭援助となるからだ。写真はパキスタン・クエッタにて、アフガン難民医療支援のために医薬品を持ち込むAMDAスタッフ。　写真提供：AMDA

人道支援も国益を生み出す

AMDAはイラクの復興支援に、非常に熱意を持って取り組もうとしているように見える。支援チームも、安全の確保ができれば可能な限り速やかに現地に派遣したいとのこと。危険度の低いとはいえないイラクに、なぜチームを派遣しようとする理由を尋ねてみた。

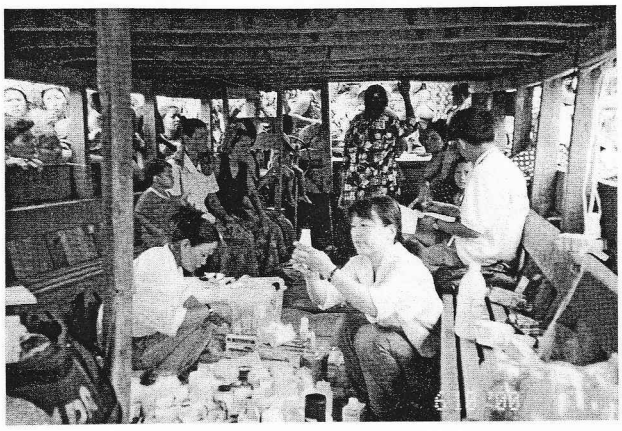
「いちNGOとして、というよりはいち日本人、いち納税者としての判断ですね。イラクは親日国であり、イスラム諸国もまた親日的な国が多い。日本の振る舞いというのは非常に注目されています。諸外国との関係で、何が難しいといって、親日的な国を作ることほど難しいものはない。日本は「安全をお金で買う」というポリシーで、ものすごい額のODAに私達の血税をつぎ込んでいる。そして、歴史的な背景というものもありますから、単にお金だけでは親日国というものは作れない。ところがこのままだと、そのお金すら全く無駄になってしまう。ここで日本政府が何もしないのは最悪の選択だと僕は考えています。そして、僕はAMDAという組織は公共財産だと思っています。AMDAがここまで活動を広げるために使ってきたお金の3割は税金です。そして7割は温かい市民からのお金です。何もしないのはAMDAとしても最悪の選択です。お金をいただいている方々にお返しをしなければならない。」

イラクは、日本とは風土も文化もまったく異なる地域。そのような場所で安全に支援活動を行なうためには何に留意しなければならないのか。日本初の国連登録医療NGO、AMDAのリーダーとして、さまざまな国々で異なる文化のもと、多くの支援プロジェクトを成功させてきた菅波理事長はこう語る。

「昨年（2003年）の6月に調査チームを派遣した段階では、状況はそれほど厳しくなかったのですが、現在ではセキュリティの確保が難しくなっている。一番の安全な方法は部族社会から客人として迎え入れられることです。部族社会における「客人」という地位の意味は、タリバンが、オサマ・ビン・ラディンを絶対にアメリカに引き渡さなかったことからもわかります。AMDAがチームを派遣する上で目指しているのもそれです。自衛隊の安全を確保するのに一番いい方法は、イスラムの国と一緒に、多国籍軍を編成してイラクに行くことでしょう。例えば、インドネシアでもいいし、バングラディシュでもいい。日頃のODAのツケを取り立てて、これらの国に部隊を出させてしまう。そうすればイスラムの国にとって、これほどわかりやすい「敵対しない」というメッセージはない。あるいは、弔慰金のことを考える代わりに安全確保にもっとお金をつぎ込んでもいい。「死者が出たら援助も人員も引き上げます。その代わり安全ならいくらでも援助しますよ」という姿勢で、安全確保を部族共同体に任せてしまうというのも一つの方法です。何も自衛隊が前面でテロリストと対決する必要はないんです。警備も雇用口になりえます。安全を金で買うというポリシーを貫けばいいんです。別に恥ずかしいことではありません。自己完結性を高くする必要もあまりないんです。現地で物を購入するというも一つの援助になりますから。『徒然草』にありますね。物くるる友と医師は良い友であると。今から1000年以上前の書物ですが、これは人類共通の真理なんじゃないかな。」

難民が広範囲に分散していたコソボでは、巡回診療が中心となった。写真提供：AMDA

テロとは「殺人によるメッセージ」いわゆるインテリの犯罪です



現地の地勢に応じた、臨機の体勢をとることが、効果的な支援の要となる。写真はカンボジアでのメコン川大洪水のさいのボートによる巡回診療の様子。　写真提供：AMDA

「啓典の民」に明確なメッセージを

良い友であるためのポイントは、「啓典の民」すなわち、キリスト教、イスラム教、ユダヤ教の人々に正しいメッセージを伝えることができるかどうかにある。自衛隊がどこへ行く、何をするかというのいうのは本質的な問題ではないというのが菅波理事長の持論だ。

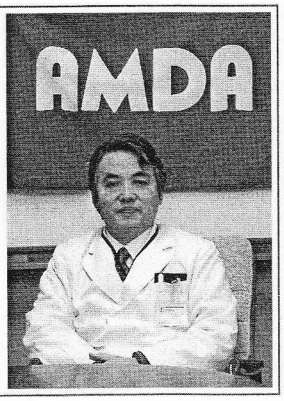
「日本が今まで国際社会で失敗してきた原因とは、「啓典の民」とのコミュニケーションの失敗です。なぜなら一神教と多神教の違いが分かっていないからです。一神教の神は道を誤った民を皆殺しにしてしまう怖さがあります。そしてそれを防ぐために予言者が現れて神の言葉を伝える。つまり一神教とは預言者と言葉の宗教なんです。これに対して多神教では、修行を積んで神に近づくことが重視される。だから日本も、「何ができるか」で勝負しようとする。だけれど一神教の人々は「なぜ?どうして」ということで考えるんです。一番いいのは有言実行、ついで有言不実行。不言実行というのが一番よくない。なぜならば、何も言わないで行動すれば、今回の場合だと「何だ、要するにアメリカの手先じゃないか」ということになるからです。イラク問題で小泉首相がしたことで、よかったことが一つあります。それはアル・ジャジーラに出演して日本の立場を説明したことです。これを日本のマスコミは評価していませんね。総理大臣というのは民に選ばれた人ですから、いわば現代の預言者に当たります。閣僚クラスも同じですね。こういう人達が現地で日本は敵ではないというメッセージを発しなければならない。自衛隊や外務官僚といった現場の人達は選挙で選ばれているわけではありませんから。

テロというのは、ちょうどこれと逆のメッセージです。「貧困はテロの温床」というのは間違いです。昔から富の8割は2割の人が持つという構図は変わっていない。ふつう貧しく困窮している人が犯罪を犯す場合、強盗のような直接的な犯罪に走ります。しかし、テロとは「殺人によるメッセージ」です。いわゆるインテリの犯罪なんです。あと自衛隊がどこへ行く、何をするかというのいうのは関係ないですよ。向こうはなんでも今困ってるんだから。とにかく、「啓典の民」の人々に、日本は敵ではない、変わらぬ友人だというメッセージを示して、親日国を減らさないこと、これが国益にかなう一番大事なことです」

文化・慣習の違いがある場合、患者とのコミュニケーションにも細心の注意が必要となる。台湾中部で地震被災者の診療にあたるAMDAスタッフ　写真提供：AMDA

菅波茂（すがなみしげる）

1946年、広島県生まれ。岡山大学大学院医学研究科卒業。医学博士。1981年岡山市内で開業。1984年8月にAMDA設立。現在、医療法人アスカ会および社会福祉法人遊々会理事長。主著に『医療和平』『とびだせ！AMDA』など。



PROFILE